



平成 30 年 7 月 25 日
 エヌエヌ生命保険株式会社

「平成 25 年度決算の訂正のお知らせ」の一部再訂正について

平成 30 年 5 月 29 日に公表させていただきました「平成 25 年度決算の訂正のお知らせ」の原稿の作成過程において一部記載の誤りがございましたので、以下の通り訂正させていただきました。なお、訂正箇所につきましては、網掛けを付して表示しております。

【訂正の内容】

23 ページ 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(訂正前)

(単位:百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度
基礎利益 A	27,249	5,143
(省略)		
キャピタル損益 B	6,276	8,182
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	33,525	13,326
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,123	189
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,066	169
個別貸倒引当金繰入額	57	19
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△2,123	△189
経常利益 A+B+C	31,401	13,136

(訂正後)

(単位:百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度
基礎利益 A	27,262	5,140
(省略)		
キャピタル損益 B	6,276	8,182
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	33,538	13,322
臨時収益	-	3
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	3
臨時費用	2,137	189
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,066	169
個別貸倒引当金繰入額	57	19
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	13	-
臨時損益 C	△2,137	△186
経常利益 A+B+C	31,401	13,136

(注)平成 24 年度におけるその他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しています。平成 25 年度におけるその他臨時収益には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金戻入額を記載しています。

以上



Tokyo, Japan - 29 May 2018

Press release

エヌエヌ生命 平成 25 年度決算の訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正が確定しましたので以下のとおり平成 25 年度の決算の訂正をご報告申し上げます。訂正箇所は_線で示しています。

※ 本文に記載のある「アイエヌジー生命保険株式会社」は当社の旧社名です。2015 年 4 月に現社名へ商号変更を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成 25 年度末保障機能別保有契約高.....	4 頁
3. 平成 25 年度決算に基づく契約者配当金例示.....	4 頁
4. 平成 25 年度の一般勘定資産の運用状況.....	5 頁
5. 貸借対照表.....	13 頁
6. 損益計算書.....	21 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	23 頁
8. 株主資本等変動計算書.....	24 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	26 頁
10. リスク管理債権の状況.....	26 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	27 頁
12. 平成 25 年度特別勘定の状況.....	29 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況.....	34 頁
参考資料 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況.....	35 頁

平成 25 年度決算のお知らせ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 24 年度末				平成 25 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	394	101.5	50,434	129.0	414	105.1	67,358	133.6
個人年金保険	373	97.0	20,827	108.9	339	90.8	20,304	97.5
小計	768	99.2	71,261	122.4	754	98.2	87,663	123.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証にかかる部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 24 年度						平成 25 年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個人保険	54	70.1	15,571	214.8	15,571	-	66	123.3	21,641	139.0	21,641	-
個人年金保険	0	14.7	1	11.7	1	-	0	55.6	0	52.3	0	-
小計	54	69.9	15,572	214.5	15,572	-	66	123.2	21,642	139.0	21,642	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については基本給付金額(一時払保険料と同額))です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	<u>260,098</u>	108.3	<u>293,298</u>	112.8
個人年金保険	214,866	95.8	192,531	89.6
合計	<u>474,964</u>	102.2	<u>485,830</u>	102.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	<u>164,069</u>	109.7	<u>187,695</u>	114.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	52,985	76.2	66,030	124.6
個人年金保険	14	11.8	7	51.8
合計	52,999	76.1	66,037	124.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	34,743	62.7	45,115	129.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	301,264	110.3	324,035	107.6
資 産 運 用 収 益	324,400	391.2	290,043	89.4
保 険 金 等 支 払 金	275,222	108.2	464,920	168.9
資 産 運 用 費 用	896	51.2	1,424	158.8
経 常 利 益	<u>31,401</u>	<u>427.9</u>	<u>13,136</u>	<u>41.8</u>

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	<u>3,302,387</u>	111.4	<u>3,360,376</u>	<u>101.8</u>

2. 平成 25 年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	401	67,358	-	-	-	-	401	67,358
	災害死亡	13	5,350	310	1,927	-	-	323	7,277
	その他の条件付死亡	188	27,206	-	-	-	-	188	27,206
生存保障		29	1,623	339	20,304	-	-	369	21,928
入院保障	災害入院	32	2	-	-	-	-	32	2
	疾病入院	25	1	-	-	-	-	25	1
	その他の条件付入院	193	44	-	-	-	-	193	44
障害保障		74	-	-	-	-	-	74	-
手術保障		210	-	-	-	-	-	210	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成 25 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 平成 25 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 25 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 25 年度の日本経済は、年度初の日本銀行によるデフレ脱却に向けた物価目標の設定や積極的な金融緩和策を背景に上昇基調を辿りました。また、東京オリンピック開催決定等にも後押しされて消費者マインドが改善するなか個人消費は堅調に推移し、企業収益も改善しました。年度後半は貿易収支が悪化したほか、海外の経済動向の不透明感や政情不安などの影響が懸念される局面もありましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要にも支えられて日本経済は緩やかな回復を続けました。

日本の株式市場は、4 月上旬の日本銀行による金融緩和政策を好感して上昇しましたが、米国における金融緩和政策の早期縮小や中国の景気減速などが懸念され 6 月に大きく下落しました。その後、経済政策に対する期待感や好調な国内外の経済指標を背景に日経平均株価は再度上昇に転じ、年末には 16,000 円台まで上昇しました。しかしながら、年明け以降は中国をはじめとする新興国経済や米国経済の先行きに対する不透明感、およびウクライナにおける政情不安から下落基調を辿り、日経平均株価は 14,000 円台後半で年度末を迎えました。

日本の債券市場では、4 月上旬の日本銀行による「量的・質的金融緩和政策」の発表を受けて 10 年物長期国債金利が一時的に 0.3% 前半まで低下(価格は上昇)した後、利益確定の売りや米国における量的緩和政策の縮小懸念を背景に 5 月下旬には 1.0% 近傍まで上昇(価格は下落)しました。6 月以降は日本銀行の国債買い入れ等により、10 年物長期国債金利は 10 月にかけて 0.5% 台まで低下(価格は上昇)した後、年度末に向けて概ね 0.6% 台の水準で推移いたしました。

為替市場においては、日米の金融政策をめぐり米国との金利差が拡大するとの期待から 5 月にかけて 1 ドル 103 円台まで円安が進行した後、中国をはじめとする世界景気の減速懸念から円は 1 ドル 95 円を割る水準まで買い戻されました。6 月以降は米国連邦準備銀行(FRB)議長が量的緩和の早期縮小の可能性について言及したことを受けて円は軟調に推移し、年末に米国の量的緩和縮小政策が実行されると、1 ドル 105 円台まで円安が進行しました。年明け以降は、中国の経済動向やウクライナ情勢等に左右されながら推移し、円は 1 ドル 102 円台後半で年度末を迎えました。

② 当社の運用方針

当社は ALM(資産と負債の総合管理)の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1 兆 3,165 億円(平成 24 年度末 1 兆 1,884 億円)となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	55,848	4.7	66,315	<u>5.0</u>
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,500	0.1	1,000	0.1
有価証券	1,067,684	89.8	1,164,608	<u>88.5</u>
公社債	776,228	65.3	921,168	<u>70.0</u>
株式	363	0.0	568	0.0
外国証券	288,909	24.3	240,658	18.3
公社債	267,355	22.5	217,975	16.6
株式等	21,553	1.8	22,683	1.7
その他の証券	2,183	0.2	2,214	0.2
貸付金	14,199	1.2	17,367	1.3
不動産	320	0.0	285	0.0
繰延税金資産	-	-	<u>13,240</u>	<u>1.0</u>
その他	<u>49,047</u>	4.1	<u>53,758</u>	4.1
貸倒引当金	△105	0.0	△8	0.0
合計	<u>1,188,496</u>	100.0	<u>1,316,569</u>	100.0
うち外貨建資産	150,846	12.7	153,230	<u>11.6</u>

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	13,296	10,467
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	△500
有価証券	142,115	96,924
公社債	140,502	144,939
株式	85	204
外国証券	1,053	△48,250
公社債	1,951	△49,380
株式等	△897	1,129
その他の証券	473	30
貸付金	1,622	3,167
不動産	54	△35
繰延税金資産	△138	<u>13,240</u>
その他	<u>△3,086</u>	<u>4,711</u>
貸倒引当金	△50	97
合計	<u>153,813</u>	<u>128,073</u>
うち外貨建資産	16,913	2,383

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
利息及び配当金等収入	22,676	20,589
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	21,939	19,644
貸付金利息	457	496
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	278	447
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,856	9,414
国債等債券売却益	1,646	4,136
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	5,209	5,278
その他	-	-
有価証券償還益	154	130
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	51	52
合計	29,740	30,187

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
支 払 利 息	27	14
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	211	811
国 債 等 債 券 売 却 損	3	92
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	208	719
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	11	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	11	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	172	106
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	357	420
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50	17
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	65	54
合 計	896	1,424

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△0.20	0.50
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.04	0.04
有 価 証 券	2.95	2.55
う ち 公 社 債	1.77	1.84
う ち 株 式	△3.29	2.03
う ち 外 国 証 券	5.79	4.91
貸 付 金	3.33	3.17
う ち 一 般 貸 付	1.19	1.36
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.84	2.48
う ち 海 外 投 融 資	5.73	4.97

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債	16,936	17,596	660	966	306	15,720	16,481	760	1,019	258
責任準備金対応債	663,125	714,240	51,115	51,562	447	806,828	849,504	42,675	42,815	140
子会社・関連会社株	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	373,501	387,550	14,049	16,850	2,801	333,895	341,769	7,873	9,110	1,236
公 社 債	158,186	162,100	3,914	4,557	643	138,442	140,918	2,475	2,807	332
株 式	157	290	132	132	-	157	277	119	119	-
外 国 証 券	213,053	222,975	9,922	12,080	2,158	193,190	198,358	5,167	6,072	904
公 社 債	193,616	201,421	7,805	9,945	2,139	170,994	175,675	4,681	5,559	878
株 式 等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	22,196	22,683	486	512	26
その他の証券	2,103	2,183	79	79	-	2,103	2,214	110	110	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,053,562	1,119,387	65,824	69,380	3,555	1,156,444	1,207,754	51,310	52,945	1,635
公 社 債	772,314	822,351	50,037	50,689	651	918,692	961,171	42,479	42,922	443
株 式	157	290	132	132	-	157	277	119	119	-
外 国 証 券	278,986	294,561	15,574	18,478	2,903	235,490	244,091	8,600	9,792	1,192
公 社 債	259,549	273,007	13,457	16,343	2,885	213,293	221,408	8,114	9,280	1,165
株 式 等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	22,196	22,683	486	512	26
その他の証券	2,103	2,183	79	79	-	2,103	2,214	110	110	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	0	218
その他有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	72	290

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	1,500	1,500	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年度 科目	平成 24 年度 (平成 25 年3月31日現在)		平成 25 年度 (平成 26 年3月31日現在)		年度 科目	平成 24 年度 (平成 25 年3月31日現在)		平成 25 年度 (平成 26 年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	38,840	1.2%	47,851	1.4%	保険契約準備金	3,156,788	95.6%	3,252,528	96.8%
現金	1		3		支払備金	39,853		45,025	
預貯金	38,838		47,847		責任準備金	3,116,935		3,207,502	
コーポローン	34,100	1.0	36,000	1.1	代理店借	5,015	0.2	5,583	0.2
金銭の信託	1,500	0.0	1,000	0.0	再保険借	5,006	0.2	4,826	0.1
有価証券	3,090,489	93.6	3,175,227	94.5	その他負債	65,169	2.0	30,832	0.9
国債	529,318		626,981		売現先勘定	20,771		10,861	
地方債	37,229		71,418		未払法人税等	942		672	
社債	209,680		222,768		未払金	29,421		9,305	
株式	363		568		未払費用	2,064		2,333	
外国証券	288,909		240,658		預り金	1,020		1,451	
その他の証券	2,024,987		2,012,832		金融派生商品	9,464		4,032	
貸付金	14,199	0.4	17,367	0.5	仮受金	1,485		2,176	
保険約款貸付	14,159		17,367		退職給付引当金	4,587	0.1	5,223	0.2
一般貸付	40		-		役員退職慰労引当金	107	0.0	58	0.0
有形固定資産	585	0.0	506	0.0	事業再編引当金	70	0.0	-	-
建物	320		285		再保険損失引当金	-	-	3,299	0.1
その他の有形固定資産	264		220		価格変動準備金	1,575	0.0	1,933	0.1
無形固定資産	1,822	0.1	1,593	0.0	繰延税金負債	2,889	0.1	-	-
ソフトウェア	1,822		1,592						
その他の無形固定資産	0		0		負債の部合計	3,241,210	98.1	3,304,285	98.3
代理店貸	49	0.0	16	0.0	(純資産の部)				
再保険貸	40,445	1.2	29,611	0.9	資本金	32,400	1.0	32,400	1.0
その他資産	80,461	2.4	37,970	1.1	利益剰余金	19,052	0.6	18,240	0.5
未収金	75,189		33,009		利益準備金	-		4,685	
前払費用	198		198		その他利益剰余金	19,052		13,555	
未収収益	4,444		4,207		繰越利益剰余金	19,052		13,555	
預託金	443		421		株主資本合計	51,452	1.6	50,640	1.5
仮払金	63		63		その他有価証券評価差額金	9,724	0.3	5,450	0.2
その他の資産	121		70		評価・換算差額等合計	9,724	0.3	5,450	0.2
繰延税金資産	-	-	13,240	0.4					
貸倒引当金	△105	0.0	△8	0.0	純資産の部合計	61,176	1.9	56,091	1.7
資産の部合計	3,302,387	100.0	3,360,376	100.0	負債及び純資産の部合計	3,302,387	100.0	3,360,376	100.0

計算書類及びその附属明細書の訂正について

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期分に係る計算書類及びその附属明細書を改めて作成いたしました。

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 806,828 百万円、時価は 849,504 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は16百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 再保険損失引当金の計上方法

再保険契約の一部について、将来の契約満了時において発生が見込まれる損失に対し、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会）に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(13) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理 (ALM) に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。この方針に基づき、具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付け

の社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。先物為替予約取引におけるヘッジ対象の識別はリスクの共通する資産をグルーピングした上で行うものとし、その指定においては、公正価値ヘッジとキャッシュフローヘッジとの別、ヘッジ手段、ヘッジ割合、及びヘッジを意図する期間を示すものとしております。ヘッジの有効性の判定につきましては、原則としてヘッジ対象と、ヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。これらのリスクに対し、当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規定を制定し、これに基づいて管理を行っております。また、投資額やリスク量等に限度枠を設け、その遵守状況を、ALM の状況等と共に、経営陣及び関係部署長等により組織される ALM 委員会に定期的に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	47,851	47,851	-
コールローン	36,000	36,000	-
金銭の信託	1,000	1,000	-
有価証券	3,174,936	3,218,373	43,436
売買目的有価証券	2,010,618	2,010,618	-
満期保有目的の債券	15,720	16,481	760
責任準備金対応債券	806,828	849,504	42,675
その他有価証券	341,769	341,769	-
貸付金	17,367	17,367	-
保険約款貸付	17,367	17,367	-
金融派生商品(*)	(4,032)	(4,032)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,557)	(3,557)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(474)	(474)	-

(*) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

預貯金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、290百万円であります。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は2,218百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は2,063,048百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務としてその他の資産に14百万円、代理店借に1百万円、未払費用に254百万円が含まれております。
6. 繰延税金資産の総額は16,199百万円、繰延税金負債の総額は2,533百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、424百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は13,240百万円であります。
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金11,870百万円、退職給付引当金1,607百万円及び再保険損失引当金1,015百万円であります。
繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,423百万円であります。

7. 当年度における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△93.75%であります。
8. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率 33.33%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 30.78%に変更されております。この変更により、当事業年度における繰延税金資産および法人税等調整額はそれぞれ 262 百万円減少しております。
9. 関係会社の株式は 218 百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 11,370 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 10,861 百万円であります。
11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1,442 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 210,210 百万円であります。
12. 1 株当たりの純資産額は 173,120 円 73 銭であります。
13. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金 1,259,256 百万円を含んでおります。
14. 外貨建資産の額は、153,230 百万円であります（主な外貨額は 1,324 百万米ドル、119 百万ユーロ）。
外貨建負債の額は、10,875 百万円であります（主な外貨額は 105 百万米ドル、0 百万香港ドル）。
15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,833 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,477 百万円
勤務費用	545 百万円
利息費用	85 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	71 百万円
退職給付の支払額	△185 百万円
期末における退職給付債務	<u>5,994 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,994 百万円
未認識数理計算上の差異	△516 百万円
未認識過去勤務費用	△192 百万円
その他	△61 百万円
退職給付引当金	<u>5,223 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	545 百万円
利息費用	85 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	58 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	70 百万円
その他	61 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>821 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 1.8%

17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで		平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	639,245	100.0%	629,071
保険料等収入	301,264		324,035		
再保険収入	278,147		309,392		
資産運用収益	23,116		14,642		
利息及び配当金等収入	324,400		290,043		
預貯金利息	22,676		20,589		
有価証券利息・配当	0		0		
貸付金利息	21,939		19,644		
その他の利息配当	457		496		
金銭の信託運用	278		447		
有価証券売却益	0		0		
有価証券償還益	6,856		9,414		
その他の運用収益	154		130		
特別勘定資産運用	51		52		
その他の経常収益	294,660		259,856		
年金特約取扱受入金	13,579		14,993		
保険金の据置受入金	13,230		14,584		
その他の経常収益	3		13		
経常費用	346		395		
経常費用	607,843	95.1	615,935	97.9	
保険金等支払	275,222		464,920		
再保険金	10,976		13,855		
給付返戻金	3,353		4,496		
解約の他返戻金	31,923		32,321		
再保準備金等繰入	147,653		313,329		
責任準備金繰入	32,209		41,370		
支責任準備金繰入	49,105		59,547		
資産運用費用	286,050		95,739		
支払利息	3,282		5,172		
有価証券売却損	282,767		90,567		
有価証券償還損	896		1,424		
有為貸倒の他業	27		14		
事その他の経常費用	211		811		
保険金の据置支払	11		-		
退職給付引当金繰入	172		106		
再保の他の経常費用	357		420		
引当金繰入	50		17		
引当金繰入	65		54		
引当金繰入	41,693		46,053		
引当金繰入	3,979		7,796		
引当金繰入	3		10		
引当金繰入	2,502		2,909		
引当金繰入	857		713		
引当金繰入	581		821		
引当金繰入	-		3,299		
引当金繰入	35		42		
経常利益	31,401	4.9	13,136	2.1	
特別利益	-	-	12	0.0	
固定資産等処分利益	-		0		
その他の特別利益	-		12		
特別損失	1,070	0.2	447	0.1	
固定資産等処分損失	60		89		
価格変動準備金繰入	330		357		
その他の特別損失	678		-		
税引前当期純利益	30,331	4.7	12,701	2.0	
法人税及び等調整額	4,171	0.7	4,317	0.7	
法人税等調整額	1,822	0.3	△14,229	△2.3	
法人税等調整額	5,993	0.9	△9,912	△1.6	
当期純利益	24,338	3.8	22,614	3.6	

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による収益の総額は 35 百万円、費用の総額は 443 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 4,136 百万円、外国証券 5,278 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 92 百万円、外国証券 719 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 30 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 116,095 百万円であります。
5. 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
6. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、△4,032 百万円であります。
7. 1 株当たりの当期純利益は、69,796 円 43 銭であります。
8. 再保険収入には、出再保険事業費受入 8,013 百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、出再保険責任準備金移転額 76,220 百万円、出再保険責任準備金調整額 100,558 百万円等を含んでおります。
10. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	ING Re (Netherlands) N. V.	-	再保険契約の 締結	再保険取引 (注 1) 再保険収入 再保険料	1,991 52,104	再保険貸 再保険借	19,761 2,919
親会社 の 子会社	Nationale -Nederlanden Interfinance B. V.	-	インベストメン ト・サービ ス・アグリーメント の締結	為替予約取引 (注 2)	135,322	金融派生商品 (負債)	4,032

取引条件及び取引条件の決定方針

(注 1) 修正共同保険式再保険、最低保証再保険について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、保険リスク等を勘案し決定しております。

(注 2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度
基礎利益 A	27,262	5,140
キャピタル収益	6,857	9,414
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,856	9,414
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	581	1,232
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	211	811
有価証券評価損	11	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	357	420
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	6,276	8,182
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	33,538	13,322
臨時収益	-	3
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	3
臨時費用	2,137	189
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,066	169
個別貸倒引当金繰入額	57	19
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	13	-
臨時損益 C	△2,137	△186
経常利益 A+B+C	31,401	13,136

(注) 平成 24 年度におけるその他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しています。平成 25 年度におけるその他臨時収益には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金戻入額を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

・平成 24 年度(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	32,400	5,189	37,589	7,012	44,602	
誤謬の訂正による累積的影響額		<u>△10,476</u>	<u>△10,476</u>		<u>△10,476</u>	
会計方針の変更による累積的影響額				△483	△483	
遡及処理後当期首残高	32,400	<u>△5,286</u>	<u>27,113</u>	6,529	<u>33,642</u>	
当期変動額						
当期純利益		<u>24,338</u>	<u>24,338</u>		<u>24,338</u>	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				3,195	3,195	
当期変動額合計	-	<u>24,338</u>	<u>24,338</u>	3,195	<u>27,533</u>	
当期末残高	32,400	<u>19,052</u>	<u>51,452</u>	9,724	<u>61,176</u>	

・平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	-	<u>19,052</u>	<u>19,052</u>	<u>51,452</u>	9,724	<u>61,176</u>
当期変動額							
剰余金の配当		4,685	△28,110	△23,425	△23,425		△23,425
当期純利益			<u>22,614</u>	<u>22,614</u>	<u>22,614</u>		<u>22,614</u>
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						△4,274	△4,274
当期変動額合計	-	4,685	<u>△5,496</u>	<u>△811</u>	<u>△811</u>	△4,274	<u>△5,085</u>
当期末残高	32,400	4,685	<u>13,555</u>	<u>18,240</u>	<u>50,640</u>	5,450	<u>56,091</u>

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 25 年 6 月 17 日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。(注 1)

① 配当金の総額	23,425 百万円
② 1 株当たり配当額	72,300 円
③ 基準日	平成 25 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	平成 25 年 6 月 18 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 26 年 6 月 17 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	12,474 百万円
② 1 株当たり配当額	38,500 円
③ 基準日	平成 26 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	平成 26 年 6 月 18 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注 1)

関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、当事業年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当事業年度の分配可能額を超えることとなりました。

しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成 29 年度中であることから、訂正後の当事業年度の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておりません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		平成 24 年度末	平成 25 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	77	-
	要管理債権	-	-
小計		77	-
	(対合計比)	(0.5)	(-)
	正常債権	14,338	17,575
	合計	14,415	17,575

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>117,691</u>	<u>133,466</u>
資本金等	<u>28,026</u>	<u>38,166</u>
価格変動準備金	1,575	1,933
危険準備金	<u>22,918</u>	<u>23,088</u>
一般貸倒引当金	4	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	12,644	7,086
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>68,922</u>	<u>79,836</u>
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	<u>△16,400</u>	<u>△16,647</u>
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	<u>27,305</u>	<u>25,222</u>
保険リスク相当額 R ₁	<u>1,773</u>	<u>2,222</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	<u>546</u>	<u>809</u>
予定利率リスク相当額 R ₂	<u>4,167</u>	<u>4,101</u>
最低保証リスク相当額 R ₇	<u>191</u>	<u>237</u>
資産運用リスク相当額 R ₃	<u>22,267</u>	<u>20,146</u>
経営管理リスク相当額 R ₄	578	<u>550</u>
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>862.0%</u>	<u>1058.2%</u>

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額 R₇ の算出は標準的方式に基づいています。

(参考) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>117,671</u>	<u>132,477</u>
資本金等	<u>28,016</u>	<u>38,169</u>
価格変動準備金	1,575	1,933
危険準備金	<u>22,918</u>	<u>23,088</u>
一般貸倒引当金	4	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	12,644	7,086
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	-	△771
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>68,922</u>	<u>79,836</u>
税効果相当額	二	二
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	<u>△16,410</u>	<u>△16,647</u>
控除項目	-	△220
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	<u>27,305</u>	<u>25,156</u>
保険リスク相当額 R_1	<u>1,773</u>	<u>2,222</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	<u>546</u>	<u>809</u>
予定利率リスク相当額 R_2	<u>4,167</u>	<u>4,101</u>
最低保証リスク相当額 R_7	<u>191</u>	<u>237</u>
資産運用リスク相当額 R_3	<u>22,267</u>	<u>20,081</u>
経営管理リスク相当額 R_4	578	<u>549</u>
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>861.8%</u>	<u>1,053.2%</u>

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。
3. 平成 25 年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(平成 24 年度末については、従来 of 基準による数値を掲載しています)。

12. 平成 25 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
	金額	金額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	10,366	12,606
個人一時払変額保険	10,258	10,156
個人一時払変額年金保険	2,150,617	2,040,285
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,171,242	2,063,048

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

・個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	506	0	283
個人分割払変額保険(終身型)	7	46,749	7	46,146
合計	7	47,256	7	46,430

・個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	1,195	0	1,112

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	158	1.5	200	1.6
有価証券	9,838	94.9	11,721	93.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	9,838	94.9	11,721	93.0
貸付金	-	-	-	-
その他	369	3.6	683	5.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	10,366	100.0	12,606	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	12	13
有価証券売却益	3	24
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,544	1,626
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	4	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	6	6
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	1,549	1,657

(3)個人一時払変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険(終身型)	1	10,226	0	10,149

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	165	1.6	173	1.7
有価証券	10,092	98.4	9,982	98.3
公債	-	-	-	-
株	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	10,092	98.4	9,982	98.3
貸付金	-	-	-	-
その他	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	10,258	100.0	10,156	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	3	3
有価証券売却益	235	583
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,183	605
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	1
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	1,422	1,190

(4)個人一時払変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	371	2,060,069	337	2,007,759

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	16,767	0.8	17,160	0.8
有価証券	2,002,873	93.1	1,988,914	97.5
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,002,873	93.1	1,988,914	97.5
貸付金	-	-	-	-
その他	130,977	6.1	34,210	1.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,150,617	100.0	2,040,285	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	190	261
有価証券売却益	30,580	95,450
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	270,050	164,892
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	8,698	49
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	434	3,546
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	291,688	257,007

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

アイエヌジー生命保険株式会社

【投資状況】

①特別目的事業体(SPEs)一般
該当ありません。

②債務担保証券(CDO)
該当ありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	10,709	512	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*)	10,709	512	-

(*) その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しており、Alt-A へのエクスポージャーは全体の約 6.9%です。なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)
該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。

以上